

下 水 道 事 業

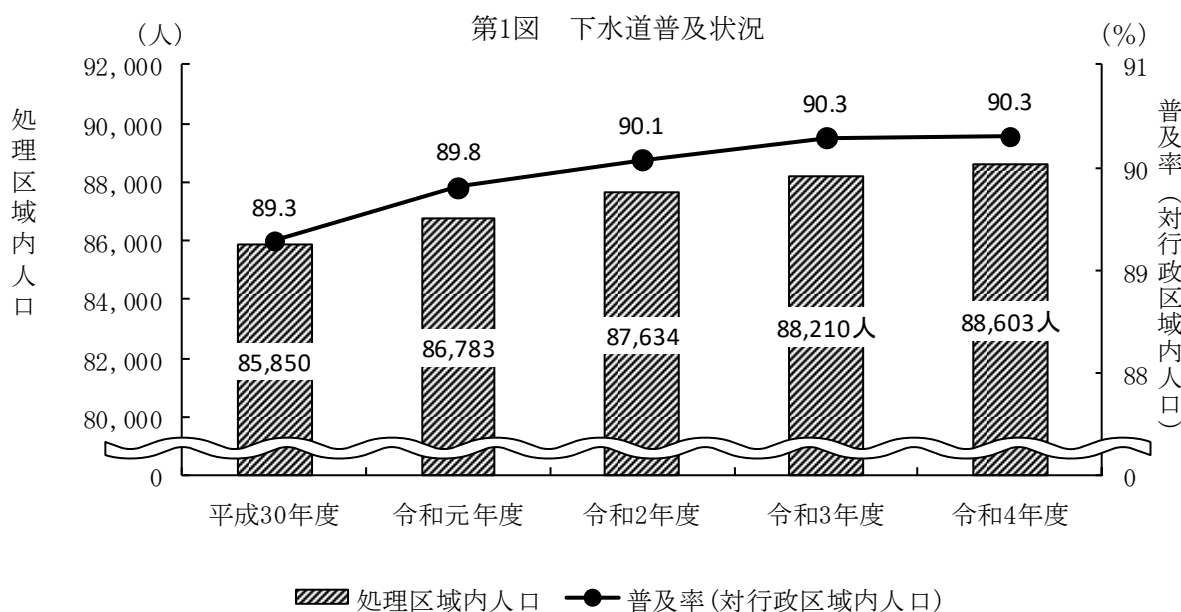
1 業務の状況

(1) 普及状況（資料1 P168～169）

令和4年度末における処理区域面積は2,372haで、令和3年度末と比べて4ha(0.2%)拡大し、計画区域面積に対する整備率は80.9%となっている。

令和4年度末における処理区域内人口は8万8,603人で、行政区域内人口に対する普及率は90.3%となっている。また、水洗化人口は8万7,023人で、処理区域内人口に対する水洗化率は98.2%となっている。

令和4年度末における処理区域内人口は令和3年度末と比べて393人(0.4%)増加し、行政区域内人口に対する普及率は同率であるが、計画区域面積に対する整備率は令和3年度末と比べて0.2ポイント上昇している。



普及率及び処理区域内人口等の状況

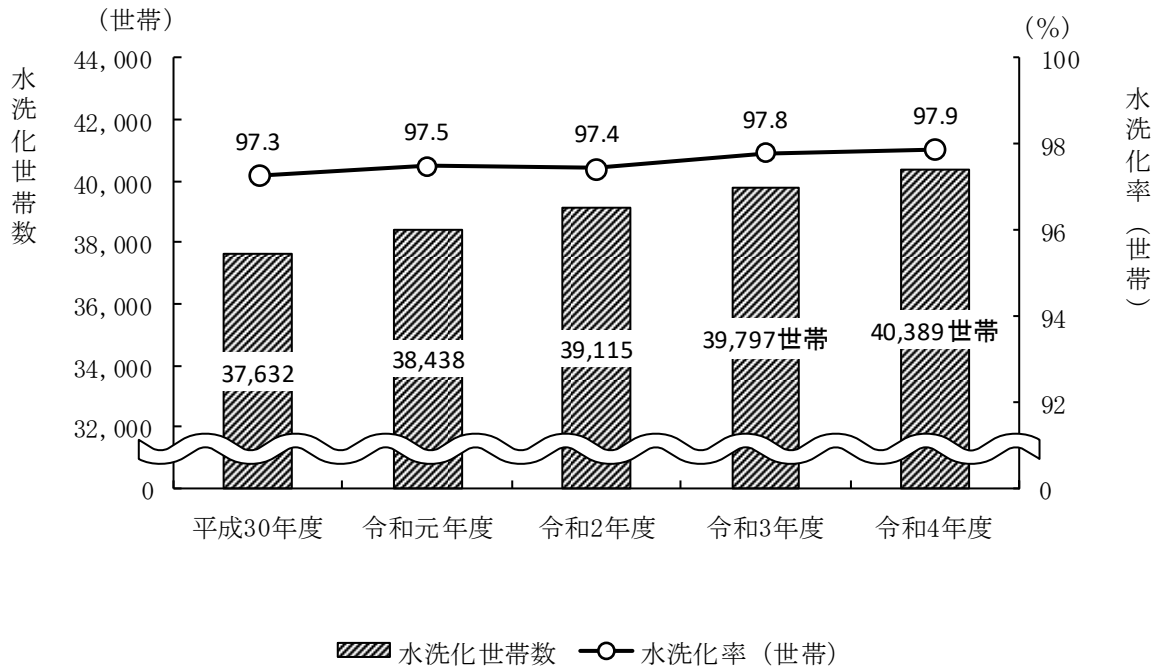
(単位: ha、人、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増減率
計 画 区 域 面 積 (A)	2,933	2,933	0	0.0
処 理 区 域 面 積 (B)	2,372	2,368	4	0.2
整 備 率 (B/A×100)	80.9	80.7	0.2	—
行 政 区 域 内 人 口 (C)	98,120	97,704	416	0.4
処 理 区 域 内 人 口 (D)	88,603	88,210	393	0.4
水 洗 化 人 口 (E)	87,023	86,573	450	0.5
水洗化率(对処理区域内人口) (E/D×100)	98.2	98.1	0.1	—
普及率(对行政区域人口) (D/C×100)	90.3	90.3	0.0	—

(注) 整備率は全体計画に対しての進捗状況である。

令和4年度末における水洗化世帯数は令和3年度末と比べて592世帯(1.5%)増の4万389世帯で、処理区域内世帯数に対する水洗化率は0.1ポイント上昇して97.9%となっている。

第2図 水洗化率及び水洗化世帯数の推移



水洗化率等の状況

(単位：世帯、%)

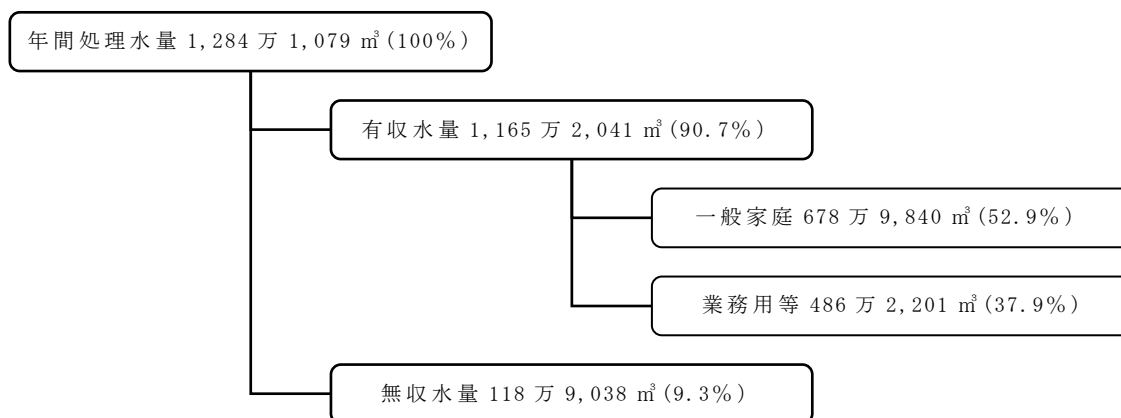
区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増減率
処理区域内世帯数 (A)	41,257	40,695	562	1.4
水洗化世帯数 (B)	40,389	39,797	592	1.5
水洗化率 (世帯) (B/A×100)	97.9	97.8	0.1	—

(2) 年間処理水量等の状況（資料1 P168～169）

令和4年度の年間処理水量 1,284 万 m³のうち、有収水量は 1,165 万 m³で、有収率は 90.7%となっている。また、1日平均処理水量は、3万 5,181 m³となっている。

令和4年度における年間処理水量は令和3年度と比べて 17万 2,374 m³ (1.3%)減少し、有収水量は令和3年度と比べて 12万 9,950 m³ (1.1%)増加している。これは、無収水量が減少したことによるものである。

第3図 年間処理水量の内訳（分流式下水道）



- (注) 1 分流式下水道とは汚水と雨水を別々の管渠系統で排除し、雨水はそのまま公共用水域に放流し、汚水のみを終末処理場で処理する方式の下水道である。
- 2 有収水量とは、下水道使用料徴収の対象となる水量である。
- 3 無収水量とは、雨水及び地下水等の流入量などである。
- 4 業務用等の対象は、工場、営業、官公庁、学校、病院、事務所などである。

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増 減 率
年 間 処 理 水 量 (A)	12,841,079	13,013,453	△ 172,374	△ 1.3
有 収 水 量 (B)	11,652,041	11,522,091	129,950	1.1
一 般 家 庭	6,789,840	6,794,243	△ 4,403	△ 0.1
業 務 用 等	4,862,201	4,727,848	134,353	2.8
無 収 水 量	1,189,038	1,491,362	△ 302,324	△ 20.3
有 収 率 (B/A × 100)	90.7	88.5	2.2	—

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、決算額 31 億 6,907 万円で、予算額を 4,396 万円上回っている。また、収益的支出は、決算額 25 億 4,835 万円で、不用額 5,958 万円となっている。

ア 収益的収入

予算額と決算額の差の主なものは、営業外収益の長期前受金戻入が見込みを上回ったことによるものである。

第1表 予算の執行状況(収益的収入)

(単位：円、%)

区分	予算額	決算額	増減額	執行率
営業収益	2,062,095,000	2,024,735,860	△ 37,359,140	98.2
下水道使用料	1,893,733,000	1,860,776,799	△ 32,956,201	98.3
雨水処理負担金	150,682,000	145,293,940	△ 5,388,060	96.4
その他営業収益	17,680,000	18,665,121	985,121	105.6
営業外収益	1,063,013,000	1,142,949,772	79,936,772	107.5
受取利息及び配当金	2,283,000	2,273,997	△ 9,003	99.6
他会計補助金	376,726,000	382,114,960	5,388,960	101.4
長期前受金戻入	678,761,000	753,249,597	74,488,597	111.0
雑収益	5,243,000	5,311,218	68,218	101.3
特別利益	3,000	1,387,610	1,384,610	46,253.7
下水道事業収益	3,125,111,000	3,169,073,242	43,962,242	101.4

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

イ 収益的支出

不用額の主なものは、営業費用であり、管渠費（修繕費など）4,264 万円、処理場費（委託料など）3,243 万円、総係費 1,609 万円、減価償却費 1,475 万円である。

第2表 予算の執行状況(収益的支出)

(単位：円、%)

区分	予算額	決算額	不用額	執行率
営業費用	2,365,173,243	2,315,937,766	49,235,477	97.9
管渠費	88,069,154	45,421,271	42,647,883	51.6
ポンプ場費	71,450,000	67,621,227	3,828,773	94.6
処理場費	498,790,043	466,350,537	32,439,506	93.5
大村湾南部 流域下水道 業務費	14,550,000	12,438,140	2,111,860	85.5
総係費	109,564,000	102,069,103	7,494,897	93.2
減価償却費	133,466,046	117,370,648	16,095,398	87.9
資産減耗費	1,355,742,000	1,340,991,048	14,750,952	98.9
営業外費用	230,703,757	230,703,757	0	100.0
支払利息及び 企業債取扱諸 補助金	178,849,524	178,849,524	0	100.0
消費税及び 地方消費税	33,033	33,033	0	100.0
雑支出	51,821,200	51,821,200	0	100.0
特別損失	0	0	0	—
予備費	2,067,000	1,716,676	350,324	83.1
下水道事業費用	10,000,000	0	10,000,000	0.0
下水道事業費用	2,607,944,000	2,548,358,199	59,585,801	97.7

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

(2) 資本的収入及び支出 (資料 4 P174~175)

資本的収入は、決算額 11 億 7,531 万円で、予算額を 8 億 3,698 万円下回っている。また、資本的支出は、決算額 24 億 7,312 万円で、不用額 3 億 9,547 万円となっている。

ア 資本的収入

予算額と決算額の差の主なものは、企業債と交付金であり、いずれも翌年度への繰越しに伴い建設改良事業の執行が見込みを下回ったことによるものである。

第3表 予算の執行状況(資本的収入)

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
企 業 債	843,300,000	416,855,000	△ 426,445,000	49.4
負担金及び分担金	58,374,000	44,111,270	△ 14,262,730	75.6
補 助 金	99,030,000	99,029,100	△ 900	100.0
固定資産売却代金	2,000	0	△ 2,000	0.0
交 付 金	1,011,588,000	615,319,310	△ 396,268,690	60.8
寄 附 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
資本的収入	2,012,295,000	1,175,314,680	△ 836,980,320	58.4

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

イ 資本的支出

建設改良費を翌年度に繰り越したのは、未普及解消下水道事業、改築更新下水道事業などであり、関係機関との調整などに不測の日数を要したため完了が遅れたこと、国の補正予算の活用のため年度内の完了が困難であったことによるものである。

不用額の主なものは、建設改良費の公共事業、単独事業などの執行残 3 億 7,471 万円である。

第4表 予算の執行状況(資本的支出)

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
建 設 改 良 費	2,551,672,000	1,415,659,916	761,296,000	374,716,084	55.5
企業債償還金	1,068,221,000	1,057,460,695	0	10,760,305	99.0
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0
資本的支出	3,629,893,000	2,473,120,611	761,296,000	395,476,389	68.1

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

ウ 補填財源

資本的収入の決算額 11 億 7,531 万円のうち、翌年度繰越額に係る財源充当額 7,595 万円を差し引いた 10 億 9,936 万円から資本的支出の決算額 24 億 7,312 万円を差し引いた収支不足額 13 億 7,375 万円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、前年度からの繰越工事資金及び過年度分損益勘定留保資金で補填している。

エ 損益勘定留保資金等

令和4年度において、資本的収支不足額13億7,375万円を当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額(6,347万円)、前年度からの繰越工事資金(1億5,017万円)及び過年度分損益勘定留保資金(20億344万円のうち11億6,010万円)で補填した結果、年度末の損益勘定留保資金は21億5,199万円となっている。

第5表 損益勘定留保資金等の状況

(単位：円)					
過年度分 (令和3年度分) 損益勘定 留保資金 (A)	当年度分 (令和4年度分) 消費税及び地方 消費税資本的 収支調整額 (B)	前年度からの 繰越工事資金 (C)	当年度分 (令和4年度分) 損益勘定 留保資金 (D)	補填財源 使用額 (E)	令和4年度末 損益勘定 留保資金 (A+B+C+D-E)
2,003,442,650	63,475,462	150,178,000	1,308,656,824	1,373,756,677	2,151,996,259

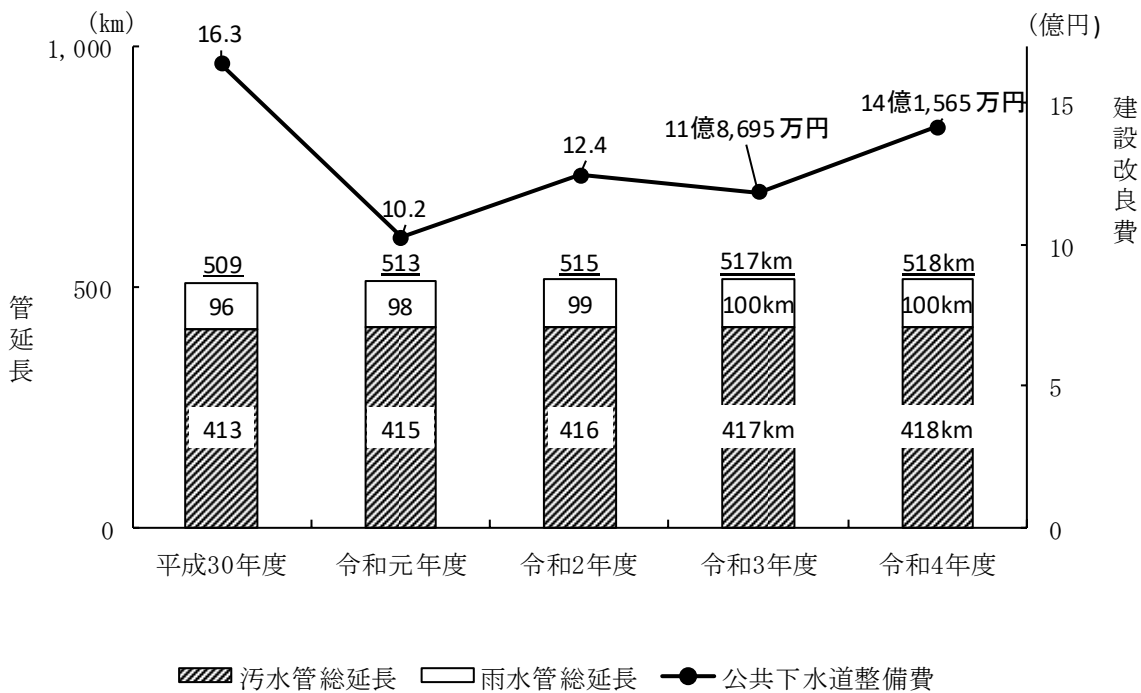
(3) 建設改良費の状況 (資料4 P174~175)

令和4年度の建設改良費は14億1,565万円で、主な内訳は污水管布設工事、雨水管布設工事及び大村浄水管理センター汚泥移送電気設備改築工事となっている。

令和4年度の建設改良費は、令和3年度と比べて2億2,870万円(19.3%)増加している。

管布設整備の状況は、污水管布設1,297m及び雨水管布設340mである。

第4図 建設改良費等の推移

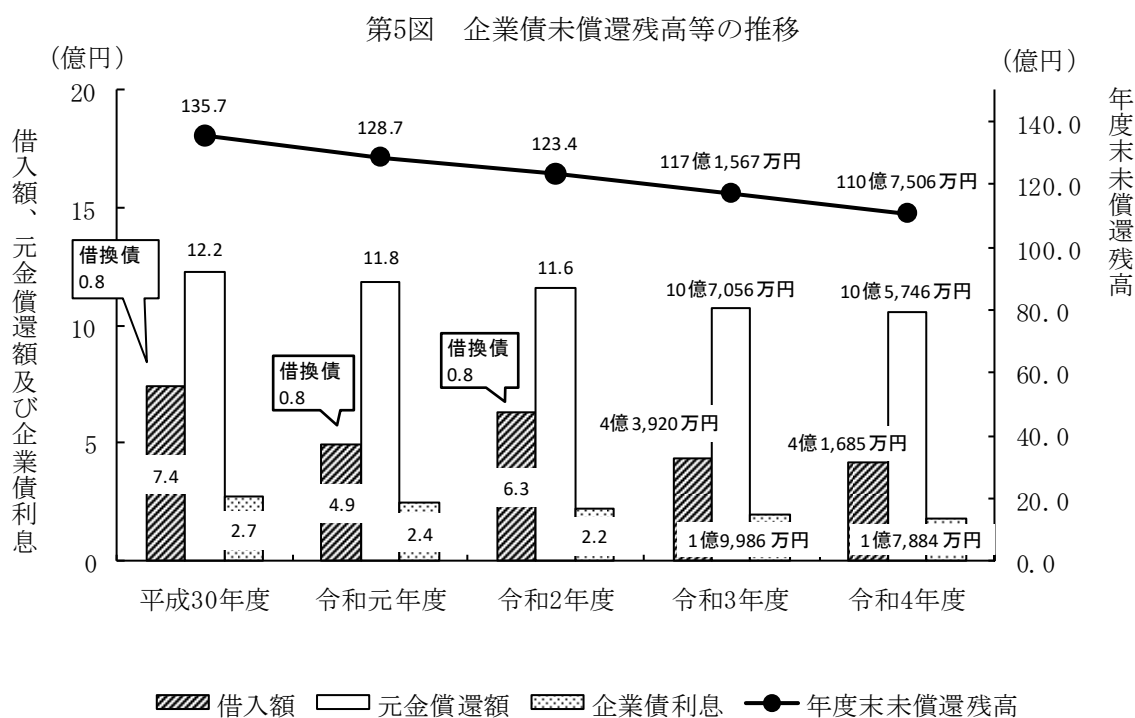


(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

(4) 企業債の状況

令和4年度においては、建設改良費の財源等として企業債4億1,685万円を借り入れている。また、企業債を10億5,746万円償還した結果、年度末の企業債未償還残高は、110億7,506万円となっている。

企業債の新規借入れは、4億1,685万円であり、予算の範囲内(前年度からの繰越予算額1億8,590万円と1億6,660万円の借入れ、令和4年度予算に係る借入限度額6億5,740万円と2億5,025万円の借入れ)で執行されている。企業債発行額の内訳は、建設事業に係る4億1,685万円となっている。



第6表 企業債の状況

(単位:円)

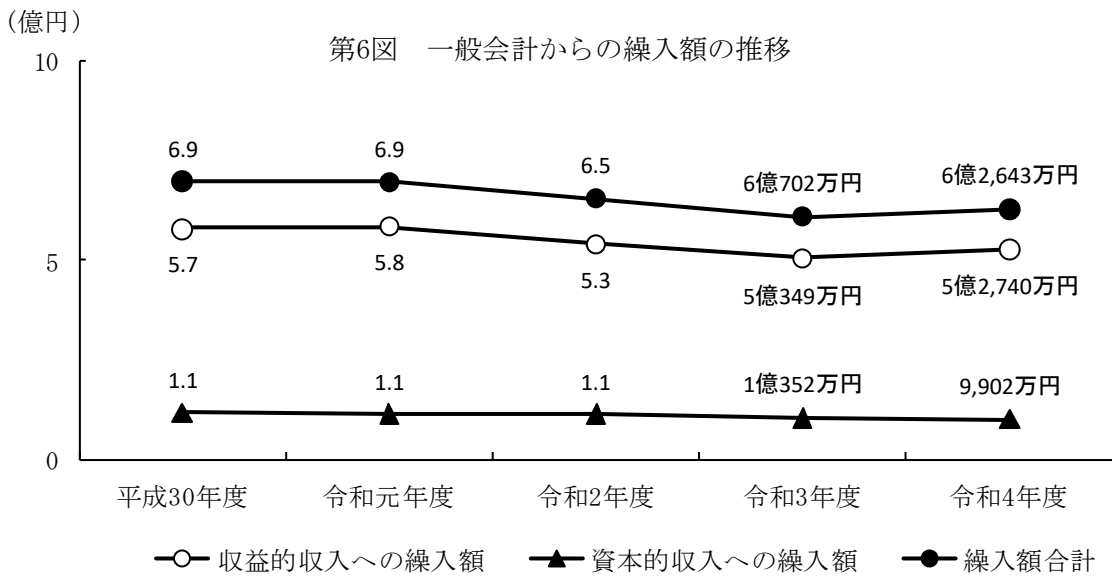
借入先	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
財務省	4,825,412,531	416,855,000	280,207,922	4,962,059,609
地方公共団体金融機構	3,587,900,644	0	336,775,788	3,251,124,856
かんぽ生命保険	2,787,631,375	0	368,566,035	2,419,065,340
市中金融機関	514,729,978	0	71,910,950	442,819,028
合計	11,715,674,528	416,855,000	1,057,460,695	11,075,068,833

(5) 一般会計からの繰入状況

令和4年度の一般会計からの繰入額の合計は、6億2,643万円であり、収益的収入へ5億2,740万円、資本的収入へ9,902万円それぞれ繰り入れている。

一般会計からの繰入れは、主に雨水処理に係る経費、分流式下水道に要する経費及び企業債償還元金に対する負担金又は補助金として繰り入れている。

令和4年度の繰入額は、収益的収入が2,391万円(4.7%)増加し、資本的収入が449万円(4.3%)減少したことで、令和3年度と比べて1,941万円(3.2%)増加している。



区 分		令和4年度	令和3年度	増 減 額
●収益的収入への繰入額				
他会計負担金	雨水処理費用等	(145,294,000)	(172,905,000)	(△ 27,611,000)
		145,293,940	172,905,352	△ 27,611,412
他会計補助金	分流式下水道等に要する経費等	(591,291,000)	(605,849,000)	(△ 14,558,000)
		382,114,960	330,593,355	51,521,605
	計	(736,585,000)	(778,754,000)	(△ 42,169,000)
		527,408,900	503,498,707	23,910,193
●資本的収入への繰入額				
他会計補助金	企業債償還元金	(99,030,000)	(103,527,000)	(△ 4,497,000)
		99,029,100	103,526,293	△ 4,497,193
	合 計	(835,615,000)	(882,281,000)	(△ 46,666,000)
		626,438,000	607,025,000	19,413,000

(注) 合計額欄等の括弧書きの数値は、総務省が定めた基準内の繰入金である。

3 経営成績

(1) 収支の状況（資料3 P172～173）

令和4年度においては、収益が29億9,837万円、費用が24億4,113万円で、その結果、収支は5億5,723万円の純利益となっている。

ア 収益

総収益が令和3年度と比べて6,747万円(2.3%)増加したのは、主として営業外収益の他会計補助金が増加したことによるものである。

イ 費用

総費用が令和3年度と比べて4,805万円(1.9%)減少したのは、主として営業費用の管渠費が減少したことによるものである。

ウ 損益

令和4年度の収支は、5億5,723万円の純利益となっており、令和3年度と比べて、1億1,553万円(26.2%)増加している。

第7表 損益計算書

(単位：円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
営 業 収 益	1,854,178,666	61.8	1,882,329,523	64.2	△ 28,150,857	△ 1.5
下水道使用料	1,691,714,431	56.4	1,692,607,696	57.8	△ 893,265	△ 0.1
雨水処理負担金	145,293,940	4.8	172,905,352	5.9	△ 27,611,412	△ 16.0
その他営業収益	17,170,295	0.6	16,816,475	0.6	353,820	2.1
営 業 外 収 益	1,142,810,488	38.1	1,043,850,912	35.6	98,959,576	9.5
受取利息及び配当金	2,273,997	0.1	2,271,303	0.1	2,694	0.1
他会計補助金	382,114,960	12.7	330,593,355	11.3	51,521,605	15.6
長期前受金戻入	753,249,597	25.1	706,394,969	24.1	46,854,628	6.6
雑 収 益	5,171,934	0.2	4,591,285	0.2	580,649	12.6
特 別 利 益	1,387,610	0.0	4,720,758	0.2	△ 3,333,148	△ 70.6
総 収 益 (A)	2,998,376,764	100.0	2,930,901,193	100.0	67,475,571	2.3
営 業 費 用	2,256,672,932	92.4	2,281,174,456	91.6	△ 24,501,524	△ 1.1
管 渠 費	42,466,838	1.7	85,033,497	3.4	△ 42,566,659	△ 50.1
ポ ン プ 場 費	61,477,248	2.5	63,144,426	2.5	△ 1,667,178	△ 2.6
処 理 場 費	426,596,328	17.5	442,943,423	17.8	△ 16,347,095	△ 3.7
大 村 湾 南 部 流 域 下 水 道 費	11,307,402	0.5	12,081,493	0.5	△ 774,091	△ 6.4
業 務 費	93,933,786	3.8	91,218,829	3.7	2,714,957	3.0
総 係 費	116,224,490	4.8	134,720,060	5.4	△ 18,495,570	△ 13.7
減 価 償 却 費	1,340,991,048	54.9	1,343,610,860	54.0	△ 2,619,812	△ 0.2
資 産 減 耗 費	163,675,792	6.7	108,421,868	4.4	55,253,924	51.0
営 業 外 費 用	182,895,373	7.5	206,055,295	8.3	△ 23,159,922	△ 11.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	178,849,524	7.3	199,860,220	8.0	△ 21,010,696	△ 10.5
そ の 他	4,045,849	0.2	6,195,075	0.2	△ 2,149,226	△ 34.7
特 別 損 失	1,568,878	0.1	1,964,055	0.1	△ 395,177	△ 20.1
総 費 用 (B)	2,441,137,183	100.0	2,489,193,806	100.0	△ 48,056,623	△ 1.9
純 利 益 (△ 純 損 失) (A-B)	557,239,581	—	441,707,387	—	115,532,194	26.2

(2) 収益について

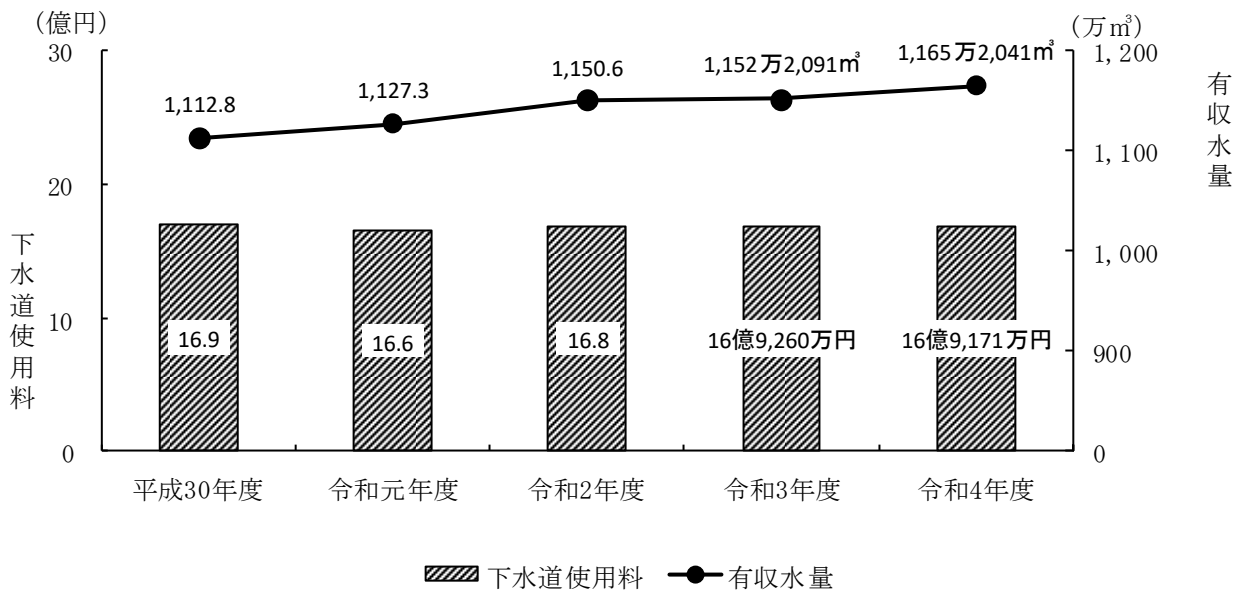
ア 下水道使用料等の状況（資料 1 P168～169、資料 3 P172～173）

令和4年度の下水道使用料は16億9,171万円であり、有収水量は1,165万³m³である。

令和4年度の下水道使用料は、令和3年度と比べて89万円(0.1%)減少している。これは、主に一般家庭の使用料が75万円(0.1%)減少したことによるものである。

令和4年度の有収水量は、令和3年度と比べて12万³m³(1.1%)増加している。これは、主に業務用等の排水量が13万³m³(2.8%)増加したことによるものである。

第7図 下水道使用料及び有収水量の推移



区分	令和4年度	令和3年度	増減	増減率
下水道使用料	1,691,714,431	1,692,607,696	△ 893,265	△ 0.1
一般家庭	971,354,513	972,109,136	△ 754,623	△ 0.1
業務用等	720,359,918	720,498,560	△ 138,642	△ 0.0
有収水量	11,652,041	11,522,091	129,950	1.1
一般家庭	6,789,840	6,794,243	△ 4,403	△ 0.1
業務用等	4,862,201	4,727,848	134,353	2.8

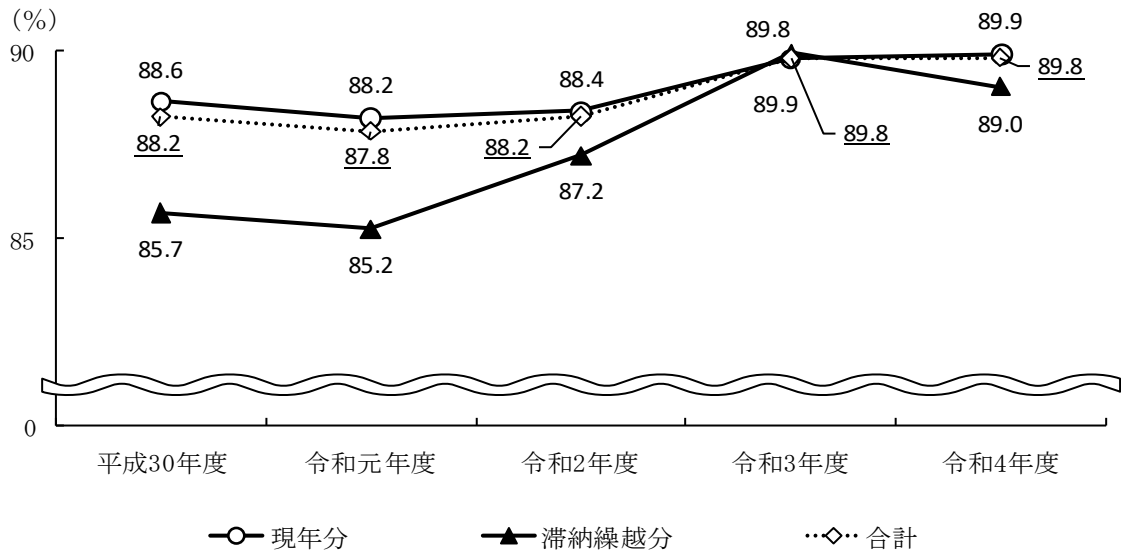
イ 下水道使用料の収納率の推移

令和4年度の現年分と滞納繰越分を合わせた合計の収納率は、89.8%となっている。

年度末(令和5年3月31日)の収納率の状況は、令和3年度と比べて現年分は0.1ポイント上昇、滞納繰越分は0.9ポイント低下、合計では同率となっている。

また、最終納入期限(令和5年4月末現在)での現年分の収納率は97.9%で、令和4年4月末(97.8%)に比べて0.1ポイント上昇している。

第8図 下水道使用料の収納率の推移



(注)1 令和5年2月分(納入期限令和5年4月30日)までを現年分の調定額としており、現年分の収納率に反映されていない。

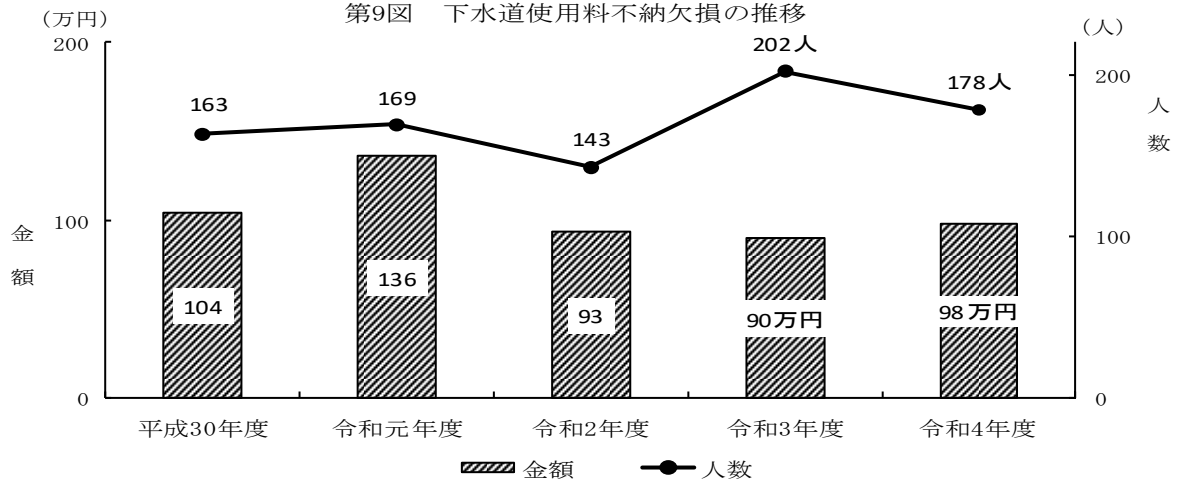
ウ 下水道使用料の不納欠損の状況

令和4年度の不納欠損の人数及び金額は、それぞれ178人、98万円となっており、令和3年度と比べると人数は減少したが、金額は増加している。

令和4年度の不納欠損は、令和3年度と比べて人数が24人(11.9%)減少したが、金額は7万円(8.8%)増加している。

なお、不納欠損を行った理由は、時効によるものである。

第9図 下水道使用料不納欠損の推移

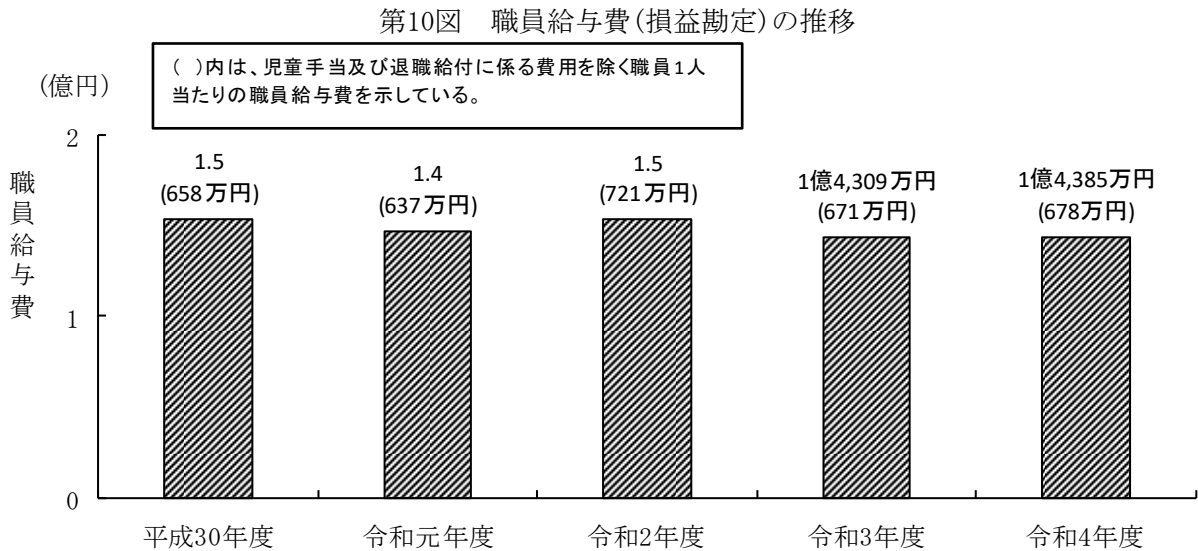


(3) 費用について

ア 職員給与費の状況

令和4年度の職員給与費(損益勘定)は、1億4,385万円となっている。また、児童手当及び退職給付に係る費用を除く職員1人当たりの給与費は678万円となっている。

令和4年度の職員給与費(損益勘定)は、令和3年度と比べて76万円(0.5%)増加している。



第8表 職員数の推移

(単位: 人)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	増△減 (B-A)
損益勘定	20	21	19	19	19	0
資本勘定	5	5	5	5	5	0
職員数合計	25	26	24	24	24	0

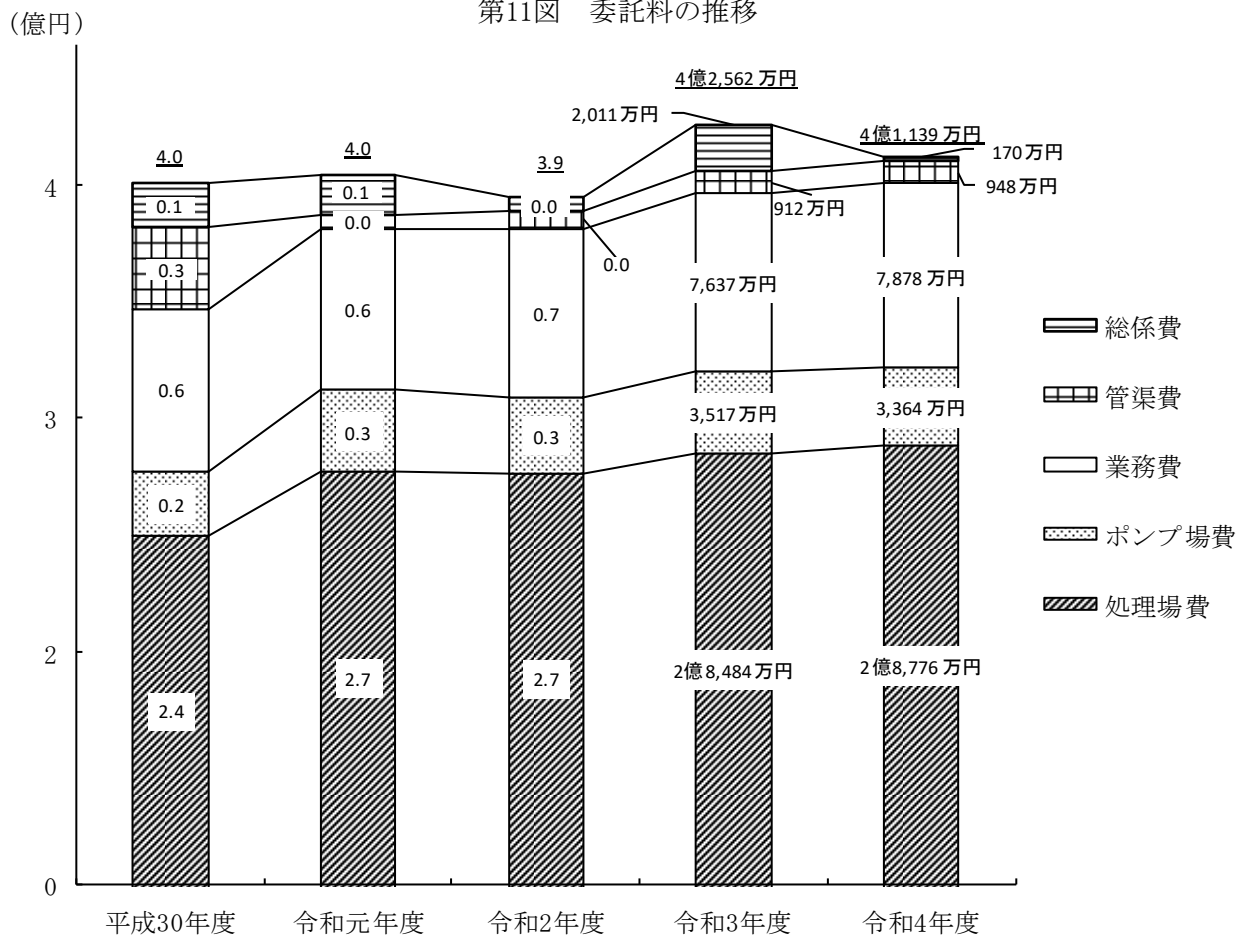
(注) 職員数は、年度末の事務職員及び技術職員の合計で再任用職員を含む。

イ 委託料の推移

令和4年度の施設の維持管理等に係る委託料は、4億1,139万円となっている。

令和4年度の委託料は、総係費の委託料の減少などにより、令和3年度と比べて1,423万円(3.3%)減少している。

第11図 委託料の推移



料金業務等の外部委託について

料金業務等の外部委託については、上下水道局の職員が行っていた受付などの窓口業務、検針、料金の収納業務などを平成21年度から民間会社に委託している。

令和4年度の業務委託費は、63,333,600円（うち消費税及び地方消費税5,757,600円）となっている。なお、下記のとおり、平成30年度に令和元年度から令和5年度までの5年間の債務負担行為を設定し、令和元年度に消費税の税率変更に対応するため、令和2年度から令和5年度までの債務負担行為を追加で設定している。

債務負担行為内訳

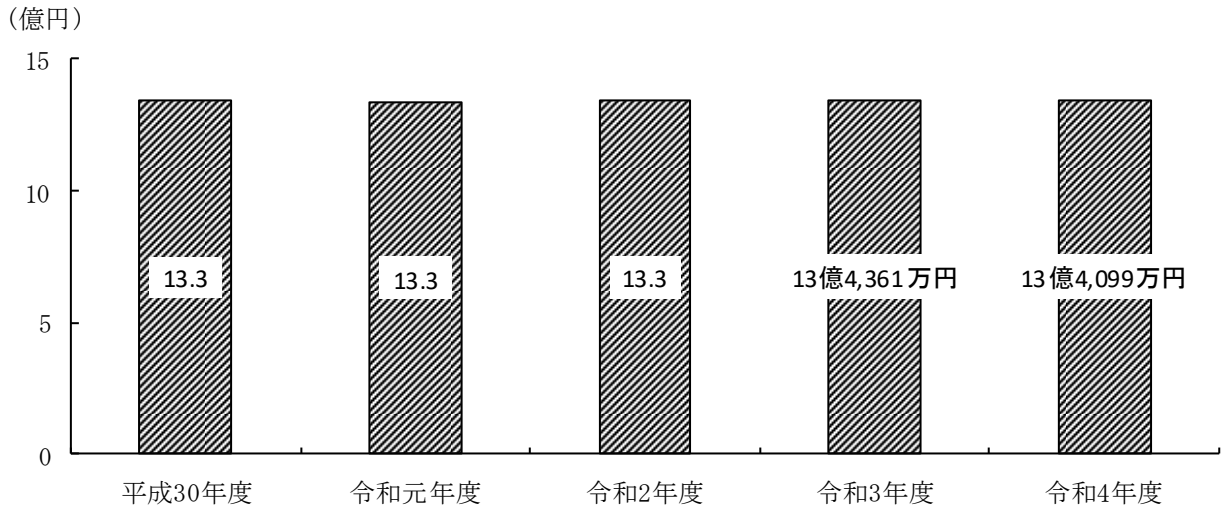
事項	期間	限度額
大村市上下水道局料金徴収等業務委託	令和元年度から令和5年度まで	322,220千円
大村市上下水道局料金徴収等業務委託（その2）	令和2年度から令和5年度まで	4,774千円

ウ 減価償却費の状況（資料 3 P172～173）

令和 4 年度の減価償却費は、13 億 4,099 万円となっている。

令和 4 年度の減価償却費は、令和 3 年度と比べて 261 万円 (0.2%) 減少している。

第12図 減価償却費の推移

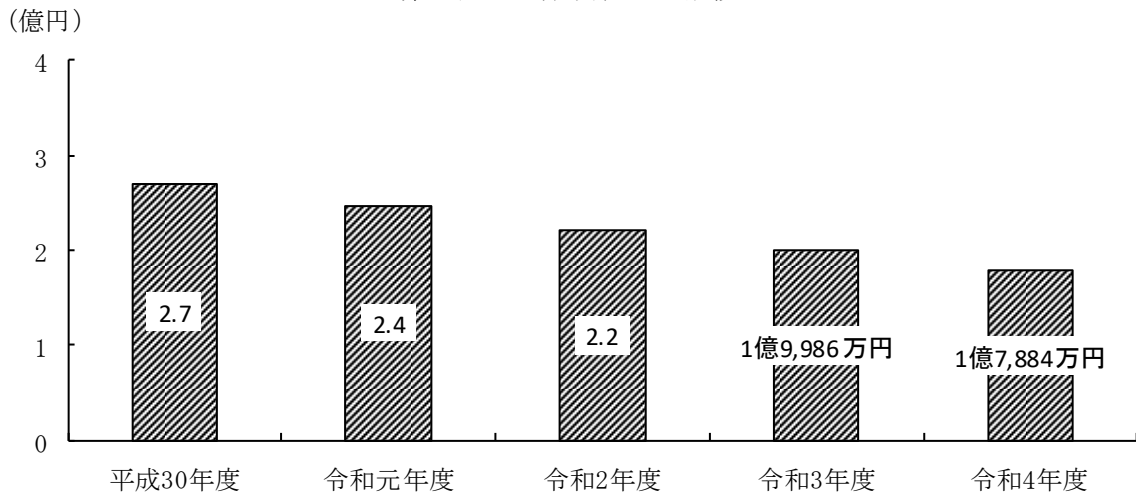


エ 企業債利息の状況

令和 4 年度の企業債利息は、1 億 7,884 万円となっている。

令和 4 年度の企業債利息は、企業債未償還残高の減により、令和 3 年度と比べて 2,101 万円 (10.5%) 減少している。

第13図 企業債利息の推移



(4) 営業収支比率等の状況 (資料 6-1 P182~183)

令和4年度の営業収支比率は82.2%、経常収支比率は122.8%、総収支比率は122.8%となっている。

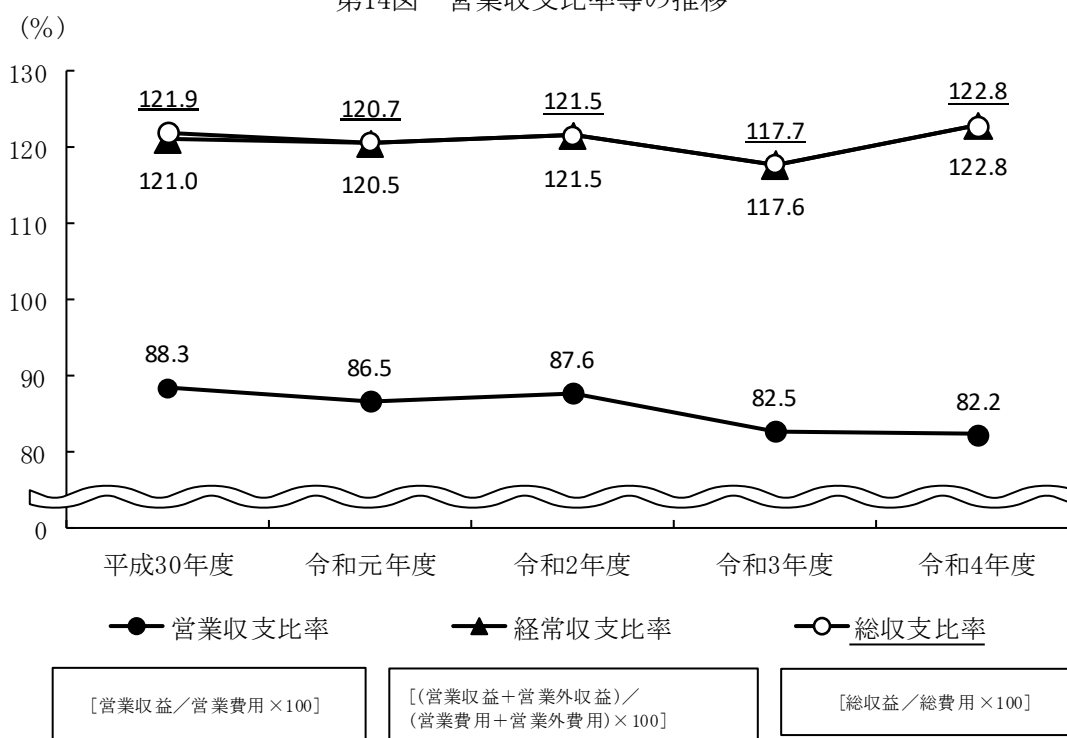
営業収支比率(営業活動に要する費用が、営業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標)は、令和3年度と比べて0.3ポイント低下している。これは、雨水処理負担金の減により減少した営業収益の減少率が、営業費用の減少率を上回ったことによるものである。

経常収支比率(通常の事業活動に要する費用が、通常の事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標)は、5.2ポイント上昇している。これは、営業外収益の増加により経常収益が増加し、営業外費用の減少により経常費用が減少したことによるものである。

総収支比率(事業活動に要する費用が、事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標)は5.1ポイント上昇している。

なお、これらの指標は100%を超えて比率が高いほど経営成績が良好とされるが、令和4年度は営業収支比率を除き100%を上回っている。

第14図 営業収支比率等の推移



4 財政状態

(1) 資産・負債・資本の状況 (資料 5-1,2,3 P176~181)

令和4年度末の資産は446億2,305万円、負債は324億4,034万円、資本は121億8,271万円となっている。

資産が令和3年度と比べて1億2,675万円(0.3%)増加したのは、主に現金預金の増により流動資産が増加したことによるものである。

負債が令和3年度と比べて4億3,048万円(1.3%)減少したのは、主に企業債の減により固定負債が減少したことによるものである。

資本が令和3年度と比べて5億5,723万円(4.8%)増加したのは、主に未処分利益剰余金を資本金へ組み入れたことによるものである。

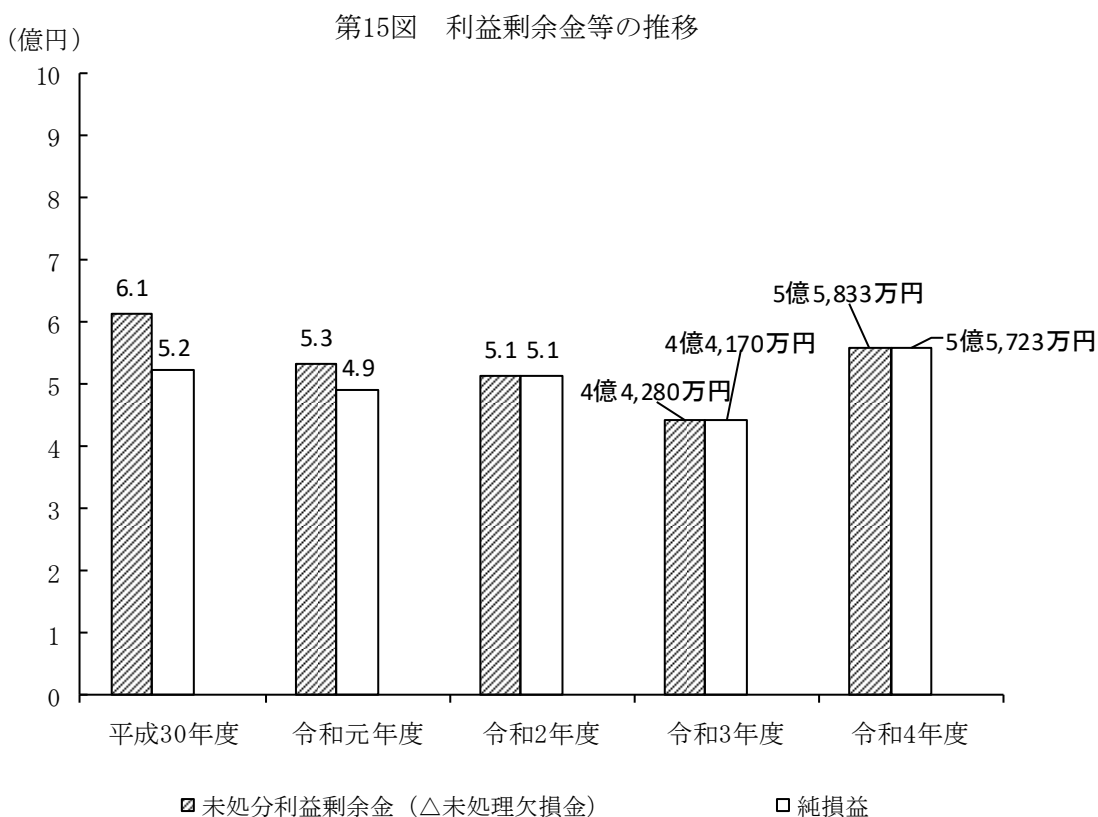
第9表 貸借対照表

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増 減 率
●資産				
固 定 資 産	41,414,537,181	41,547,949,028	△ 133,411,847	△ 0.3
有形固定資産	40,869,589,167	41,000,620,375	△ 131,031,208	△ 0.3
その他	544,948,014	547,328,653	△ 2,380,639	△ 0.4
流 動 資 産	3,208,521,435	2,948,351,550	260,169,885	8.8
現金預金	2,887,159,567	2,536,698,757	350,460,810	13.8
未収金	220,568,868	241,187,793	△ 20,618,925	△ 8.5
前払金	100,793,000	170,465,000	△ 69,672,000	△ 40.9
合 計	44,623,058,616	44,496,300,578	126,758,038	0.3
●負債				
固 定 負 債	10,281,513,959	10,879,237,185	△ 597,723,226	△ 5.5
企業債	10,061,877,717	10,658,213,833	△ 596,336,116	△ 5.6
引当金	219,636,242	221,023,352	△ 1,387,110	△ 0.6
流 動 負 債	1,774,129,304	1,631,168,243	142,961,061	8.8
企業債	1,013,191,116	1,057,460,695	△ 44,269,579	△ 4.2
未払金	741,413,437	554,212,861	187,200,576	33.8
引当金	15,312,000	15,177,000	135,000	0.9
預り金	4,212,751	4,317,687	△ 104,936	△ 2.4
繰延収益	20,384,700,510	20,360,419,888	24,280,622	0.1
計	32,440,343,773	32,870,825,316	△ 430,481,543	△ 1.3
●資本				
資 本 金	7,590,134,240	7,148,426,853	441,707,387	6.2
剰 余 金	4,592,580,603	4,477,048,409	115,532,194	2.6
資本剰余金	3,844,241,704	3,844,241,704	0	0.0
利益剰余金 (△は欠損金)	748,338,899	632,806,705	115,532,194	18.3
計	12,182,714,843	11,625,475,262	557,239,581	4.8
合 計	44,623,058,616	44,496,300,578	126,758,038	0.3

(2) 利益剰余金等の状況

令和4年度の純利益5億5,723万円は全額未処分利益剰余金となり、令和3年度の繰越利益剰余金109万円と合わせて、令和4年度末の未処分利益剰余金は5億5,833万円となっている。



5 キャッシュ・フローの状況

令和4年度の資金期末残高は、28億8,715万円となり、期首残高の25億3,669万円と比べて3億5,046万円増加している。

業務活動によるキャッシュ・フローにおいて、当期純利益、現金支出を伴わない減価償却費などにより15億8,479万円の現金等が生じている。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいて、有形固定資産の取得（污水管布設工事、雨水管布設工事など）などにより5億9,372万円の現金等が減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいて、企業債の償還などにより6億4,060万円の現金等が減少している。

この結果、令和4年度中に現金等が3億5,046万円増加している。

第10表 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減額 (A-B)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
1 当年度純利益（△純損失）	557,239,581	441,707,387	115,532,194
2 減価償却費等	1,504,666,840	1,452,032,728	52,634,112
3 業務活動による資産及び負債の増減	△ 300,539,615	△ 505,553,209	205,013,594
4 その他業務活動による増減	△ 176,575,527	△ 197,588,917	21,013,390
合 計 (C)	1,584,791,279	1,190,597,989	394,193,290
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出	△ 1,287,704,452	△ 1,086,407,211	△ 201,297,241
2 無形固定資産の取得による支出	△ 4,231,241	△ 4,080,654	△ 150,587
3 有価証券の取得による支出	—	—	—
4 国庫補助金等による収入	560,451,478	506,305,413	54,146,065
5 一般会計からの繰入金による収入	97,432,057	101,761,831	△ 4,329,774
6 負担金による収入	40,327,384	60,384,047	△ 20,056,663
7 その他投資による支出	—	—	—
合 計 (D)	△ 593,724,774	△ 422,036,574	△ 171,688,200
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	416,855,000	439,200,000	△ 22,345,000
2 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 985,549,745	△ 998,655,504	13,105,759
3 その他の企業債による収入	—	—	—
4 その他の企業債の償還による支出	△ 71,910,950	△ 71,910,950	0
合 計 (E)	△ 640,605,695	△ 631,366,454	△ 9,239,241
IV 資金の増加額(又は減少額)(C+D+E)	350,460,810	137,194,961	213,265,849
V 資金期首残高	2,536,698,757	2,399,503,796	137,194,961
VI 資金期末残高	2,887,159,567	2,536,698,757	350,460,810

6 経営分析（資料 2 P170～171）

(1) 施設の効率性

施設の効率性を示す指標である水洗化率（人口）と有収率は、次のとおりである。

第11表 施設の効率性

区 分	令和4年度	令和3年度	類型平均	算 式
水洗化率(人口) (%)	98.2	98.1	92.3	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
有 収 率 (%)	90.7	88.5	79.8	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{年 間 処 理 水 量}} \times 100$

(2) 施設の稼働状況

施設の稼働状況を示す指標である施設利用率等の諸比率は、次のとおりである。

第12表 施設の稼働状況

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	算 式
施設利用率 (%)	77.8	77.1	69.6	$\frac{\text{晴天時平均処理水量}}{\text{処 理 能 力}} \times 100$
負 荷 率 (%)	91.2	82.0	76.6	$\frac{\text{晴天時平均処理水量}}{\text{最 大 処 理 水 量}} \times 100$
最大稼働率 (%)	85.3	94.0	90.9	$\frac{\text{最 大 処 理 水 量}}{\text{処 理 能 力}} \times 100$

(注) 令和4年度の晴天時平均処理水量 34,757 m³/日、最大処理水量 38,131 m³/日、処理能力 44,700 m³/日である。

(3) 経営の効率性

経営の効率性を示す指標は、次のとおりである。使用料回収率は、139.10%であり、令和3年度と比べて7.15ポイント上昇し、100%を上回っており、類型平均よりも高い状況である。

第13表 経営の効率性

区 分	令和4年度	令和3年度	類型平均	算 式
使用料単価 (円/m ³)	145.19	146.90	153.12	$\frac{\text{使 用 料 収 入}}{\text{有 収 水 量}}$
汚水処理原価 (円/m ³)	104.38	111.33	161.28	$\frac{\text{維持管理費} + \text{資本費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{有 収 水 量}}$
使用料回収率 (%)	139.10	131.95	94.94	$\frac{\text{使 用 料 単 価}}{\text{汚 水 処 理 原 価}} \times 100$

(4) 料金原価分析

有収水量 1 m³当たりの使用料単価は 145 円 19 銭、汚水処理原価は 104 円 38 銭、差引き 40 円 81 銭の販売益となり、使用料回収率は 139.10%となっている。

汚水処理原価と使用料単価の状況は、次表のとおりである。1 m³当たりの汚水処理原価は、104 円 38 銭で、令和 3 年度と比べて 6 円 95 銭減少している。これは、主に修繕費や委託料などが減少したためである。また、1 m³当たりの使用料単価は、145 円 19 銭で、令和 3 年度と比べて 1 円 71 銭減少している。これは、使用料収益が減少したことによるものである。

この結果、販売損益は、使用料単価から汚水処理原価を差し引くと 1 m³当たり 40 円 81 銭の販売益となり、令和 3 年度(35 円 57 銭の販売益)と比べて 5 円 24 銭増加している。

第14表 汚水処理原価内訳等比較表

(単位：円、円/m³、m³、%)

区 分	令和4年度	構 成 比	成 率	令和3年度	構 成 比	成 率	前 年 度 比 較	類型平均
汚 水 処 理 原 価 (A)	104.38	100.0		111.33	100.0		△ 6.95	161.28
維持管理費原価	60.06	57.5		65.75	59.1		△ 5.69	87.05
人件費	10.47	10.0		10.65	9.6		△ 0.18	
動力費	8.51	8.2		7.22	6.5		1.29	
委託料	34.07	32.6		35.68	32.0		△ 1.61	
修繕費	2.73	2.6		7.65	6.9		△ 4.92	
その他	4.28	4.1		4.55	4.1		△ 0.27	
資本費原価	44.32	42.5		45.58	40.9		△ 1.26	74.23
減価償却費	86.24	82.6		86.84	78.0		△ 0.60	
長期前受金戻入	△ 64.65	△ 61.9		△ 61.31	△ 55.1		△ 3.34	
支払利息	8.68	8.3		10.64	9.6		△ 1.96	
資産減耗費	14.05	13.5		9.41	8.5		4.64	
使用料収益 (B)	1,691,714,431		—	1,692,607,696		—	△ 893,265	
有収水量 (C)	11,652,041		—	11,522,091		—	129,950	
使用料単価 (D=B/C)	145.19		—	146.90		—	△ 1.71	153.12
販売損益 (D-A)	40.81		—	35.57		—	5.24	△ 8.16
使用料回収率 (D/A×100)	139.10		—	131.95		—	7.15	94.94

※ 汚水処理原価は、総務省の地方公営企業決算状況調査と汚水処理費の取扱いが一部異なるため、同調査の数値と異なる。

7 むすび

令和4年度末の水洗化人口は令和3年度末と比べて450人(0.5%)増の8万7,023人となり、普及率は行政区域内人口に対して90.3%、処理区域内人口に対して98.2%となっている。また、処理区域面積は2,372haで、計画区域面積に対する整備率は80.9%となっている。

有収水量は令和3年度と比べて12万9,950 m^3 (1.1%)増の1,165万2,041 m^3 となっている。用途別で見ると、一般家庭は令和3年度と比べて4,403 m^3 (0.1%)減の678万9,840 m^3 、1世帯当たりの使用(汚水)量は3 m^3 (1.8%)減の168 m^3 となっている。業務用等は、令和3年度と比べて13万4,353 m^3 (2.8%)増の486万2,201 m^3 となっている。

経営収支については平成22年度以降黒字で推移しており、令和4年度は純利益5億5,723万円を計上し、令和3年度と比べて1億1,553万円(26.2%)増加している。

令和4年度末の未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金109万円と、令和4年度に生じた純利益5億5,723万円を合わせて5億5,833万円となっている。

販売損益については、主に使用料収益が減少したことにより使用料単価が1円71銭減少したものの、修繕費や委託料などの減少により汚水処理原価も6円95銭減少したため、令和3年度と比べて5円24銭増加した40円81銭の販売益となっている。この結果、使用料回収率は、令和3年度と比べて7.15ポイント上昇し、139.10%となっている。

施設整備については、汚水管渠1,297m及び雨水管渠340mを新たに整備し、未普及解消や浸水対策の事業を引き続き推進している。また、大村浄水管理センター汚泥移送電気設備改築工事等を実施している。

企業債償還や施設更新の財源となる補填財源については、令和4年度末は21億5,199万円であり、令和3年度末と比べて1億4,855万円(7.4%)増加している。

今後の経営に当たっては、令和2年度に作成された「大村市下水道事業経営戦略2021」に基づき各種施策を実施され、引き続き効率的・効果的な事業運営を推進し、経営基盤の強化を図り、美しく良好な環境と安全な暮らしに向けた持続可能な循環型社会の構築に努められたい。

資 料

(下水道事業)

目 次

資料 1	業務実績年度比較表	168
資料 2	業務関係年度比較表	170
資料 3	損益計算書年度比較表	172
資料 4	資本の収支年度比較表	174
資料 5 -1, 2, 3	貸借対照表年度比較表	176
資料 6 -1, 2	経営分析比率年度比較表	182

業 務 実 績

区 分	単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度
行政区域内人口 (A)	人	98,120	97,704	97,296
処理区域内人口 (B)	人	88,603	88,210	87,634
人口普及率 (B/A × 100)	%	90.3	90.3	90.1
水洗化人口	人	87,023	86,573	85,674
処理区域内世帯数 (C)	世帯	41,257	40,695	40,142
水洗化世帯数 (D)	世帯	40,389	39,797	39,115
水洗化率 (世帯) (D/C × 100)	%	97.9	97.8	97.4
処理区域面積	ha	2,372	2,368	2,364
管渠総延長	m	519,205	517,568	515,213
汚水	m	418,734	417,437	416,041
雨水	m	100,471	100,131	99,172
1日当たり汚水処理能力	m ³	44,700	44,700	50,700
年間処理水量	m ³	12,841,079	13,013,453	13,319,039
1日当たり平均汚水処理水量	m ³	35,181	35,653	36,491
晴天時1日当たり平均汚水処理水量	m ³	34,757	34,471	35,299
有収水量	m ³	11,652,041	11,522,091	11,506,903
一般家庭 (E)	m ³	6,789,840	6,794,243	6,830,244
業務用等	m ³	4,862,201	4,727,848	4,676,659
一般家庭1世帯 当たり汚水量 (E/D)	m ³	168	171	175

年 度 比 較 表

令和元年度	平成30年度	指 数（平成30年度の数值を100とした比率）				
		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
96,627	96,159	102.0	101.6	101.2	100.5	100
86,783	85,850	103.2	102.7	102.1	101.1	100
89.8	89.3	101.1	101.1	100.9	100.6	100
84,885	83,771	103.9	103.3	102.3	101.3	100
39,427	38,688	106.6	105.2	103.8	101.9	100
38,438	37,632	107.3	105.8	103.9	102.1	100
97.5	97.3	100.6	100.5	100.1	100.2	100
2,349	2,305	102.9	102.7	102.6	101.9	100
513,510	509,522	101.9	101.6	101.1	100.8	100
415,143	412,780	101.4	101.1	100.8	100.6	100
98,367	96,742	103.9	103.5	102.5	101.7	100
50,700	43,370	103.1	103.1	116.9	116.9	100
12,586,137	12,291,727	104.5	105.9	108.4	102.4	100
34,388	33,676	104.5	105.9	108.4	102.1	100
33,600	33,223	104.6	103.8	106.2	101.1	100
11,273,380	11,128,601	104.7	103.5	103.4	101.3	100
6,542,703	6,528,047	104.0	104.1	104.6	100.2	100
4,730,677	4,600,554	105.7	102.8	101.7	102.8	100
170	173	97.1	98.8	101.2	98.3	100

業 務 関 係

区 分	単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度
1 施 設 の 効 率 性				
水 洗 化 率 (人 口)	%	98.2	98.1	97.8
有 収 率	%	90.7	88.5	86.4
2 施 設 の 稼 働 状 況				
施 設 利 用 率	%	77.8	77.1	69.6
負 荷 率	%	91.2	82.0	76.6
最 大 稼 働 率	%	85.3	94.0	90.9
3 経 営 の 効 率 性				
使 用 料 単 価	円/m ³	145.19	146.90	146.84
汚 水 処 理 原 価	円/m ³	104.38	111.33	105.02
維 持 管 理 費 分	円/m ³	60.06	65.75	60.04
資 本 費 分	円/m ³	44.32	45.58	44.98
使 用 料 回 収 率	%	139.10	131.95	139.83

年 度 比 較 表

令和元年度	平成30年度	算 式	算 式 令和4年度
97.8	97.6	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}}$	$\frac{87,023}{88,603} \times 100$
89.6	90.5	$\frac{\text{有収水量}}{\text{年間処理水量}}$	$\frac{11,652,041}{12,841,079} \times 100$
66.3	76.6	$\frac{\text{晴天時1日平均処理水量}}{\text{1日処理能力}} \times 100$	$\frac{34,757}{44,700} \times 100$
81.7	88.3	$\frac{\text{晴天時1日平均処理水量}}{\text{1日最大処理水量}} \times 100$	$\frac{34,757}{38,131} \times 100$
81.1	86.8	$\frac{\text{1日最大処理水量}}{\text{1日処理能力}} \times 100$	$\frac{38,131}{44,700} \times 100$
147.33	152.52	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{1,691,714,431}{11,652,041}$
106.98	109.83	$\frac{\text{維持管理費+資本費-長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{1,216,227,564}{11,652,041}$
60.22	62.77	$\frac{\text{処理場費等の維持管理費}}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{699,858,871}{11,652,041}$
46.76	47.06	$\frac{\text{減価償却費等の維持管理費-長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{516,368,693}{11,652,041}$
137.71	138.88	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$	$\frac{145.19}{104.38} \times 100$

損 益 計 算 書

科 目		令和4年度	令和3年度	令和2年度
収 益	1 営業収益	1,854,178,666	1,882,329,523	1,887,633,765
	(1) 下水道使用料	1,691,714,431	1,692,607,696	1,689,655,272
	(2) 雨水処理負担金	145,293,940	172,905,352	181,342,998
	(3) その他営業収益	17,170,295	16,816,475	16,635,495
	2 営業外収益	1,142,810,488	1,043,850,912	1,008,092,897
	(1) 受取利息及び配当金	2,273,997	2,271,303	1,734,785
	(2) 他会計補助金	382,114,960	330,593,355	366,444,881
	(3) 長期前受金戻入	753,249,597	706,394,969	635,028,619
	(4) 雑収益	5,171,934	4,591,285	4,884,612
	3 特別利益	1,387,610	4,720,758	4,004,678
(1) 固定資産売却益	—	—	—	
(2) 過年度損益修正益	500	77,961	—	
(3) その他特別利益	1,387,110	4,642,797	4,004,678	
合 計		2,998,376,764	2,930,901,193	2,899,731,340
費 用	1 営業費用	2,256,672,932	2,281,174,456	2,155,196,413
	(1) 管 渠 費	42,466,838	85,033,497	88,870,045
	(2) ポンプ場費	61,477,248	63,144,426	57,624,163
	(3) 処 理 場 費	426,596,328	442,943,423	396,281,376
	(4) 大 村 湾 南 部 流 域 下 水 道 費	11,307,402	12,081,493	12,101,998
	(5) 業 務 費	93,933,786	91,218,829	85,860,505
	(6) 総 係 費	116,224,490	134,720,060	129,016,102
	(7) 減 価 償 却 費	1,340,991,048	1,343,610,860	1,338,069,658
	(8) 資 産 減 耗 費	163,675,792	108,421,868	47,372,566
	2 営業外費用	182,895,373	206,055,295	228,067,152
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	178,849,524	199,860,220	220,987,359
	(2) 補 助 金	33,033	31,857	25,875
	(3) 雑 支 出	4,012,816	6,163,218	7,053,918
	3 特別損失	1,568,878	1,964,055	3,190,983
	(1) 災 害 に よ る 損 失	—	—	2,249,800
	(2) 過年度損益修正損	1,568,878	1,964,055	941,183
	(3) その他特別損失	—	—	—
合 計		2,441,137,183	2,489,193,806	2,386,454,548
当年度純利益(△純損失)		557,239,581	441,707,387	513,276,792

年 度 比 較 表

(単位:円、%)

令和元年度	平成30年度	指 数 (平成30年度の数值を100とした比率)				
		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
1,838,485,880	1,867,909,215	99.3	100.8	101.1	98.4	100
1,660,876,587	1,697,328,436	99.7	99.7	99.5	97.9	100
159,072,058	152,755,494	95.1	113.2	118.7	104.1	100
18,537,235	17,825,285	96.3	94.3	93.3	104.0	100
1,024,982,862	1,023,419,034	111.7	102.0	98.5	100.2	100
1,257,066	1,165,511	195.1	194.9	148.8	107.9	100
400,458,551	419,618,548	91.1	78.8	87.3	95.4	100
618,136,063	597,614,148	126.0	118.2	106.3	103.4	100
5,131,182	5,020,827	103.0	91.4	97.3	102.2	100
6,508,350	23,351,937	5.9	20.2	17.1	27.9	100
—	—	—	—	—	—	—
1,905,112	2,377,371	0.0	3.3	—	80.1	100
4,603,238	20,974,566	6.6	22.1	19.1	21.9	100
2,869,977,092	2,914,680,186	102.9	100.6	99.5	98.5	100
2,125,564,760	2,115,818,894	106.7	107.8	101.9	100.5	100
55,120,097	80,535,348	52.7	105.6	110.3	68.4	100
57,498,431	50,324,280	122.2	125.5	114.5	114.3	100
392,444,319	370,917,216	115.0	119.4	106.8	105.8	100
11,987,041	13,288,952	85.1	90.9	91.1	90.2	100
83,854,663	86,257,064	108.9	105.8	99.5	97.2	100
135,798,642	145,689,752	79.8	92.5	88.6	93.2	100
1,332,549,223	1,339,836,895	100.1	100.3	99.9	99.5	100
56,312,344	28,969,387	565.0	374.3	163.5	194.4	100
251,277,477	273,535,641	66.9	75.3	83.4	91.9	100
246,744,523	270,288,392	66.2	73.9	81.8	91.3	100
56,089	75,567	43.7	42.2	34.2	74.2	100
4,476,865	3,171,682	126.5	194.3	222.4	141.2	100
1,762,645	2,094,557	74.9	93.8	152.3	84.2	100
—	—	—	—	—	—	—
1,671,840	1,997,176	78.6	98.3	47.1	83.7	100
90,805	97,381	—	—	—	93.2	100
2,378,604,882	2,391,449,092	102.1	104.1	99.8	99.5	100
491,372,210	523,231,094	106.5	84.4	98.1	93.9	100

資 本 的 収 支

科 目		令和4年度	令和3年度	令和2年度
収 入	1 資 本 的 収 入			
	(1) 企 業 債	416,855,000	439,200,000	602,569,420
	(2) 負 担 金 及 び 分 担 金	44,111,270	65,719,350	42,549,250
	(3) 補 助 金	99,029,100	103,526,293	112,964,121
	(4) 固 定 資 産 売 却 代 金	—	—	—
	(5) 交 付 金	615,319,310	551,204,000	442,930,000
	(6) 寄 附 金	—	—	—
	合 計 (A)	1,175,314,680	1,159,649,643	1,201,012,791
支 出	2 資 本 的 支 出			
	(1) 建 設 改 良 費	1,415,659,916	1,186,955,954	1,243,882,111
	ア 給 与 費 等	36,582,743	39,236,484	30,874,190
	イ 公 共 事 業	1,331,826,482	1,049,649,690	1,142,030,752
	ウ 単 独 事 業	37,227,822	88,811,210	65,231,540
	エ 大 村 湾 南 部 工 流 域 下 水 道 事 業	4,654,364	4,477,169	2,616,182
	オ 受 益 者 負 担 金 経 費	5,368,505	4,781,401	3,129,447
	カ 投 資	—	—	—
	(2) 企 業 債 償 還 金	1,057,460,695	1,070,566,454	1,162,719,177
	(3) 投 資	—	—	200,000,000
	合 計 (B)	2,473,120,611	2,257,522,408	2,606,601,288
収 支 差 引 額 (C=A-B)		△ 1,297,805,931	△ 1,097,872,765	△ 1,405,588,497
そ の 他 不 足 額	(1) 前 年 度 財 源 充 当 額 (D)	—	—	—
	(2) 翌 年 度 繰 越 充 当 財 源 額 (E)	75,950,746	150,178,000	17,585,000
収 支 不 足 額 (C-D-E)		△ 1,373,756,677	△ 1,248,050,765	△ 1,423,173,497
補 填 財 源 等	(1) 当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	63,475,462	44,469,737	61,329,474
	(2) 前 年 度 繰 越 工 事 資 金	150,178,000	17,585,000	101,813,000
	(3) 過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	2,003,442,650	2,002,093,532	1,970,903,578
	(4) 当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	1,308,656,824	1,187,345,146	1,291,220,977
	合 計	3,525,752,936	3,251,493,415	3,425,267,029

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

年 度 比 較 表

(単位:円、%)

令和元年度	平成30年度	指 数 (平成30年度の数値を100とした比率)				
		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
464,022,988	712,513,629	58.5	61.6	84.6	65.1	100
61,082,068	53,991,900	81.7	121.7	78.8	113.1	100
112,330,391	116,522,958	85.0	88.8	96.9	96.4	100
—	—	—	—	—	—	—
411,344,000	480,652,000	128.0	114.7	92.2	85.6	100
—	—	—	—	—	—	—
1,048,779,447	1,363,680,487	86.2	85.0	88.1	76.9	100
1,023,650,569	1,639,388,255	86.4	72.4	75.9	62.4	100
37,118,843	38,772,344	94.4	101.2	79.6	95.7	100
841,635,310	1,320,641,926	100.8	79.5	86.5	63.7	100
140,225,806	68,865,911	54.1	129.0	94.7	203.6	100
1,297,203	7,398,948	62.9	60.5	35.4	17.5	100
3,373,407	3,692,906	145.4	129.5	84.7	91.3	100
—	200,016,220	—	—	—	—	100
1,189,020,190	1,227,795,192	86.1	87.2	94.7	96.8	100
—	—	—	—	—	—	—
2,212,670,759	2,867,183,447	86.3	78.7	90.9	77.2	100
△ 1,163,891,312	△ 1,503,502,960	86.3	73.0	93.5	77.4	100
—	—	—	—	—	—	—
101,813,000	10,298,000	737.5	1,458.3	170.8	988.7	100
△ 1,265,704,312	△ 1,513,800,960	90.7	82.4	94.0	83.6	100
42,703,264	60,179,134	105.5	73.9	101.9	71.0	100
10,298,000	97,188,000	154.5	18.1	104.8	10.6	100
1,890,731,900	1,942,309,127	103.1	103.1	101.5	97.3	100
1,292,874,726	1,325,609,599	98.7	89.6	97.4	97.5	100
3,236,607,890	3,425,285,860	102.9	94.9	100.0	94.5	100

貸借対照表

科 目		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	令和2年度
資 産	1 固 定 資 産	41,414,537,181	41,547,949,028	41,861,269,991
	(1) 有形固定資産	40,869,589,167	41,000,620,375	41,311,615,720
	ア 土地	2,303,141,999	2,301,314,267	2,300,002,149
	イ 建物	1,562,459,704	1,562,459,704	1,562,459,704
	減価償却累計額	△ 968,117,111	△ 951,015,425	△ 931,401,759
	年度末償却未済高	594,342,593	611,444,279	631,057,945
	ウ 建物附属設備	24,699,099	24,699,099	24,699,099
	減価償却累計額	△ 15,828,794	△ 14,657,301	△ 13,485,808
	年度末償却未済高	8,870,305	10,041,798	11,213,291
	エ 構築物	51,382,029,859	50,768,523,999	50,112,016,427
	減価償却累計額	△ 18,595,513,507	△ 17,559,189,904	△ 16,494,730,200
	年度末償却未済高	32,786,516,352	33,209,334,095	33,617,286,227
	オ 機械及び装置	11,835,277,303	11,092,167,822	10,633,524,353
	減価償却累計額	△ 6,714,541,910	△ 6,499,571,228	△ 6,295,609,795
	年度末償却未済高	5,120,735,393	4,592,596,594	4,337,914,558
	カ 車両運搬具	6,175,863	6,175,863	6,175,863
	減価償却累計額	△ 5,432,530	△ 4,968,490	△ 4,504,450
	年度末償却未済高	743,333	1,207,373	1,671,413
	キ 工具器具及び備品	26,750,442	26,175,967	25,670,267
	減価償却累計額	△ 21,453,860	△ 20,577,376	△ 19,448,874
	年度末償却未済高	5,296,582	5,598,591	6,221,393
	ク 建設仮勘定	49,942,610	269,083,378	406,248,744
	(2) 無形固定資産	144,888,494	147,269,133	149,594,751
	ア 流域下水道権	144,497,429	146,493,303	148,446,756
	イ ソフトウェア	391,065	775,830	1,147,995
	(3) 投資その他の資産	400,059,520	400,059,520	400,059,520
	ア 投資有価証券	400,000,000	400,000,000	400,000,000
イ その他投資	59,520	59,520	59,520	
2 流 動 資 産	3,208,521,435	2,948,351,550	2,722,407,464	
(1) 現金預金	2,887,159,567	2,536,698,757	2,399,503,796	
(2) 未収金	221,479,731	242,852,693	260,298,838	
貸倒引当金	△ 910,863	△ 1,664,900	△ 1,488,170	
年度末未収金高	220,568,868	241,187,793	258,810,668	
(3) 前払金	100,793,000	170,465,000	64,093,000	
資 産 合 計	44,623,058,616	44,496,300,578	44,583,677,455	

年 度 比 較 表

(単位:円、%)

令和元年度	(A)－(B)	指 数 (令和元年度の数值を100とした比率)			
		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
41,828,992,848	△ 133,411,847	99.0	99.3	100.1	100
41,464,088,071	△ 131,031,208	98.6	98.9	99.6	100
2,300,002,149	1,827,732	100.1	100.1	100.0	100
1,563,531,041	0	99.9	99.9	99.9	100
△ 906,813,425	△ 17,101,686	106.8	104.9	102.7	100
656,717,616	△ 17,101,686	90.5	93.1	96.1	100
24,699,099	0	100.0	100.0	100.0	100
△ 12,314,315	△ 1,171,493	128.5	119.0	109.5	100
12,384,784	△ 1,171,493	71.6	81.1	90.5	100
49,479,677,419	613,505,860	103.8	102.6	101.3	100
△ 15,440,041,268	△ 1,036,323,603	120.4	113.7	106.8	100
34,039,636,151	△ 422,817,743	96.3	97.6	98.8	100
10,561,870,955	743,109,481	112.1	105.0	100.7	100
△ 6,114,612,415	△ 214,970,682	109.8	106.3	103.0	100
4,447,258,540	528,138,799	115.1	103.3	97.5	100
6,175,863	0	100.0	100.0	100.0	100
△ 4,003,920	△ 464,040	135.7	124.1	112.5	100
2,171,943	△ 464,040	34.2	55.6	77.0	100
24,086,567	574,475	111.1	108.7	106.6	100
△ 18,169,679	△ 876,484	118.1	113.3	107.0	100
5,916,888	△ 302,009	89.5	94.6	105.1	100
—	△ 219,140,768	—	—	—	—
164,845,257	△ 2,380,639	87.9	89.3	90.7	100
151,891,892	△ 1,995,874	95.1	96.4	97.7	100
12,953,365	△ 384,765	3.0	6.0	8.9	100
200,059,520	0	200.0	200.0	200.0	100
200,000,000	0	200.0	200.0	200.0	100
59,520	0	100.0	100.0	100.0	100
2,744,886,443	260,169,885	116.9	107.4	99.2	100
2,287,580,305	350,460,810	126.2	110.9	104.9	100
255,639,653	△ 21,372,962	86.6	95.0	101.8	100
△ 1,012,515	754,037	90.0	164.4	147.0	100
254,627,138	△ 20,618,925	86.6	94.7	101.6	100
202,679,000	△ 69,672,000	49.7	84.1	31.6	100
44,573,879,291	126,758,038	100.1	99.8	100.0	100

貸借対照表

科 目		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	令和2年度
負	3 固 定 負 債	10,281,513,959	10,879,237,185	11,502,140,677
	(1) 企 業 債	10,061,877,717	10,658,213,833	11,276,474,528
	ア 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	9,690,969,639	10,215,394,805	10,761,744,550
	イ その他の企業債	370,908,078	442,819,028	514,729,978
	(2) 引 当 金	219,636,242	221,023,352	225,666,149
	ア 退職給付引当金	141,024,239	142,411,349	147,054,146
	イ 修繕引当金	78,612,003	78,612,003	78,612,003
	4 流 動 負 債	1,774,129,304	1,631,168,243	1,547,629,237
	(1) 企 業 債	1,013,191,116	1,057,460,695	1,070,566,454
	ア 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	941,280,166	985,549,745	998,655,504
イ その他の企業債	71,910,950	71,910,950	71,910,950	
(2) 未 払 金	741,413,437	554,212,861	452,440,468	
(3) 預 り 金	4,212,751	4,317,687	6,923,315	
(4) 引 当 金	15,312,000	15,177,000	17,699,000	
ア 賞与引当金	12,678,000	12,815,000	15,322,000	
イ 法定福利費引当金	2,634,000	2,362,000	2,377,000	
5 繰 延 収 益	20,384,700,510	20,360,419,888	20,350,139,666	
(1) 長 期 前 受 金	33,792,145,659	33,213,789,171	32,629,364,533	
(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 13,407,445,149	△ 12,853,369,283	△ 12,279,224,867	
負 債 合 計	32,440,343,773	32,870,825,316	33,399,909,580	

年 度 比 較 表

(単位:円、%)

令和元年度	(A)-(B)	指 数 (令和元年度の数値を100とした比率)			
		令和4年度	令和3年度	平成29年度	令和元年度
11,946,611,809	△ 597,723,226	86.1	91.1	96.3	100
11,716,940,982	△ 596,336,116	85.9	91.0	96.2	100
11,212,900,054	△ 524,425,166	86.4	91.1	96.0	100
504,040,928	△ 71,910,950	73.6	87.9	102.1	100
229,670,827	△ 1,387,110	95.6	96.2	98.3	100
151,058,824	△ 1,387,110	93.4	94.3	97.3	100
78,612,003	0	100.0	100.0	100.0	100
1,605,218,215	142,961,061	110.5	101.6	96.4	100
1,162,719,177	△ 44,269,579	87.1	90.9	92.1	100
1,008,148,227	△ 44,269,579	93.4	97.8	99.1	100
154,570,950	0	46.5	46.5	46.5	100
423,641,354	187,200,576	175.0	130.8	106.8	100
4,357,684	△ 104,936	96.7	99.1	158.9	100
14,500,000	135,000	105.6	104.7	122.1	100
12,237,000	△ 137,000	103.6	104.7	125.2	100
2,263,000	272,000	116.4	104.4	105.0	100
20,351,558,184	24,280,622	100.2	100.0	100.0	100
32,071,937,196	578,356,488	105.4	103.6	101.7	100
△ 11,720,379,012	△ 554,075,866	114.4	109.7	104.8	100
33,903,388,208	△ 430,481,543	95.7	97.0	98.5	100

貸借対照表

科 目		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	令和2年度
資 本	6 資 本 金	7,590,134,240	7,148,426,853	6,635,150,061
	(1) 資 本 金	7,590,134,240	7,148,426,853	6,635,150,061
	7 剰 余 金	4,592,580,603	4,477,048,409	4,548,617,814
	(1) 資 本 剰 余 金	3,844,241,704	3,844,241,704	3,844,241,704
	ア 他 会 計 補 助 金	1,203,533,014	1,203,533,014	1,203,533,014
	イ 国 庫 補 助 金	2,218,407,227	2,218,407,227	2,218,407,227
	ウ 工 事 負 担 金	122,569,890	122,569,890	122,569,890
	エ 受 贈 財 産 評 価 額	122,815,711	122,815,711	122,815,711
	オ 寄 附 金	972,388	972,388	972,388
	カ 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	151,350,586	151,350,586	151,350,586
	キ 国 県 交 付 金	24,592,888	24,592,888	24,592,888
	(2) 利 益 剰 余 金 (△は欠損金)	748,338,899	632,806,705	704,376,110
	ア 建 設 改 良 積 立 金	190,000,000	190,000,000	190,000,000
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△は当年度未処理欠損金)	558,338,899	442,806,705	514,376,110
	資 本 合 計	12,182,714,843	11,625,475,262	11,183,767,875
	負 債 ・ 資 本 合 計	44,623,058,616	44,496,300,578	44,583,677,455

年 度 比 較 表

(単位:円、%)

令和元年度	(A)－(B)	指 数 (令和元年度の数值を100とした比率)			
		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
6,143,777,851	441,707,387	123.5	116.4	108.0	100
6,143,777,851	441,707,387	123.5	116.4	108.0	100
4,526,713,232	115,532,194	101.5	98.9	100.5	100
3,844,241,704	0	100.0	100.0	100.0	100
1,203,533,014	0	100.0	100.0	100.0	100
2,218,407,227	0	100.0	100.0	100.0	100
122,569,890	0	100.0	100.0	100.0	100
122,815,711	0	100.0	100.0	100.0	100
972,388	0	100.0	100.0	100.0	100
151,350,586	0	100.0	100.0	100.0	100
24,592,888	0	100.0	100.0	100.0	100
682,471,528	115,532,194	109.7	92.7	103.2	100
150,000,000	0	126.7	126.7	126.7	100
532,471,528	115,532,194	104.9	83.2	96.6	100
10,670,491,083	557,239,581	114.2	108.9	104.8	100
44,573,879,291	126,758,038	100.1	99.8	100.0	100

経 営 分 析 比 率

区 分	単位	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)
1 収 益 性 に 関 す る 項 目			
営業収支比率 $(\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100)$	%	82.2	82.5
経常収支比率 $(\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100)$	%	122.8	117.6
総収支比率 $(\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100)$	%	122.8	117.7
自己資本回転率 $(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2})$	回	0.06	0.06
総資本回転率 $(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2})$	回	0.042	0.042
固定資産回転率 $(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2})$	回	0.04	0.05
未収金回転率 $(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2})$	回	7.99	7.48
総資本利益率 $(\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100)$	%	1.25	0.99
営業利益対営業収益比率 $(\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100)$	%	△ 21.7	△ 21.2
2 安 全 性 に 関 す る 項 目			
自己資本構成比率 $(\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100)$	%	73.0	71.9
固定資産構成比率 $(\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100)$	%	92.8	93.4
固定長期適合率 $(\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100)$	%	96.7	96.9
固定比率 $(\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100)$	%	127.2	129.9
負債比率 $(\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100)$	%	99.6	102.8
固定負債構成比率 $(\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}} \times 100)$	%	23.0	24.4

(注) 各比率の算式に用いた用語の主なものは次のとおりである。

経常収益＝営業収益＋営業外収益

経常費用＝営業費用＋営業外費用

総資産＝固定資産＋流動資産

総資本＝負債＋資本

自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

長期資本＝自己資本＋固定負債

年 度 比 較 表

令和2年度	令和元年度	平成30年度	(A)－(B)	備 考
87.6	86.5	88.3	△ 0.3	営業活動に要する費用が、営業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。この比率は高い方が良いとされている。
121.5	120.5	121.0	5.2	通常の事業活動に要する費用が、通常の事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。この比率は高い方が良いとされている。
121.5	120.7	121.9	5.1	事業活動に要する費用が、事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。企業が純利益をあげるためには総収益が総費用を上回る必要がある。
0.06	0.06	0.06	0.00	自己資本の利用度を示すものである。比率が高いほど自己資本の利用度が高いことを表す。
0.042	0.041	0.041	0.000	総資本に対してどれだけの営業利益が得られたかを示すものである。比率が高いほど総資本が効率的に使われていることを表す。
0.05	0.04	0.04	△ 0.01	固定資産がどの程度営業活動に利用されたかを示すもので、固定資産投資の適否をみるために用いる。比率が高いほど固定資産投資が効率的であることを表す。
7.32	6.74	6.26	0.51	未収金が現金預金に変わる速度を示すものである。比率が高いほどその速度が速いことを表す。
1.15	1.09	1.16	0.26	総資本とそれによってもたらされた利益とを対比した比率であり、企業の収益性を示すものである。比率が高いほど収益性が高いことを表す。
△ 14.2	△ 15.6	△ 13.3	△ 0.5	営業活動から生じる収益のうち、利益となるものの割合を示す指標である。比率が高いほど収益性が高いことを表す。
70.7	69.6	67.3	1.1	総資本に対する自己資本の比率である。高いほど企業経営が健全であることを表す。
93.9	93.8	93.1	△ 0.6	総資産に占める固定資産の割合を示すものである。高いほど資本が固定化の傾向にあることを表す。
97.3	97.3	97.8	△ 0.2	固定資産が自己資本と固定負債(借入金を含む。)の合計額(長期資本)でどの程度賄われているかを示す。100%以下が望ましいとされている。
132.8	134.8	138.3	△ 2.7	自己資本に対する固定資産の比率である。100%以下が望ましいとされている。
105.9	109.3	115.2	△ 3.2	自己資本に対する負債の比率であり、低いほど健全であるといえる。自己資本が外部資本を担保するためには、この比率が100%以下であることが望まれる。
25.8	26.8	27.9	△ 1.4	総資本に占める固定負債の比率である。低いほど企業経営は健全であるといえる。

経 営 分 析 比 率

区 分	単位	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)
3 流 動 性 に 関 す る 項 目			
流 動 比 率 ($\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$)	%	180.9	180.8
当 座 比 率 ($\frac{\text{現 金 預 金} + (\text{未 収 金} - \text{貸 倒 引 当 金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$)	%	175.2	170.3
流 動 資 産 回 転 率 ($\frac{\text{営 業 収 益}}{(\text{期 首 流 動 資 産} + \text{期 末 流 動 資 産}) \times 1/2}$)	回	0.60	0.66
現 金 預 金 比 率 ($\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$)	%	162.7	155.5
4 資 産 に 関 す る 項 目			
企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 費 比 率 ($\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金} - \text{借 換 債 収 入}}{\text{減 価 償 却 費} - \text{長 期 前 受 金 戻 入}} \times 100$)	%	167.7	156.7
当 年 度 減 価 償 却 率 ($\frac{\text{減 価 償 却 費}}{\text{償 却 資 産} + \text{減 価 償 却 費}} \times 100$)	%	3.35	3.37
5 収 益 に 対 す る 割 合 に 関 す る 項 目			
職 員 給 与 費 対 料 金 収 入 ($\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$)	%	8.5	8.5
企 業 債 利 息 対 料 金 収 入 ($\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$)	%	10.6	11.8
企 業 債 償 還 元 金 対 料 金 収 入 ($\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金} - \text{借 換 債 収 入}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$)	%	58.3	59.0
企 業 債 元 利 償 還 金 対 料 金 収 入 ($\frac{\text{企 業 債 元 利 償 還 金} - \text{借 換 債 収 入}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$)	%	68.7	70.6

(注) 各比率の算式に用いた用語の主なものはおおりのとおりである。
人件費は、損益勘定所属職員に係るものである。

年 度 比 較 表

令和2年度	令和元年度	平成30年度	(A)－(B)	備 考
175.9	171.0	143.0	0.1	流動負債に対する流動資産の比率であり、短期債務に対する支払能力を示すものである。100%以上であることが必要である。
171.8	158.4	141.4	4.9	流動負債に対する当座資産の比率であり、流動負債に対する支払能力を示すものである。100%以上が理想値とされている。
0.69	0.62	0.60	△ 0.06	流動資産の営業活動における回転度を示す。この比率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産が過大であることを示す。
155.0	142.5	128.3	7.2	流動負債に対する現金預金の比率であり、企業の当座の支払能力をみるために流動比率や当座比率とともに用いられる。1か月分程度の必要額として20%以上であることが望まれる。
131.6	128.4	126.0	11.0	企業債償還元金が減価償却費の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。
3.34	3.28	3.27	△ 0.02	固定資産の何%が償却されているかを示すものである。
9.1	8.9	9.1	0.0	職員給与費が、料金収入の何%に当たるかをみる比率である。
13.1	14.9	15.9	△ 1.2	企業債利息が料金収入の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。
54.8	55.2	55.1	△ 0.7	企業債償還元金が料金収入の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。
67.6	69.7	70.5	△ 1.9	企業債元利償還金が料金収入の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。

